



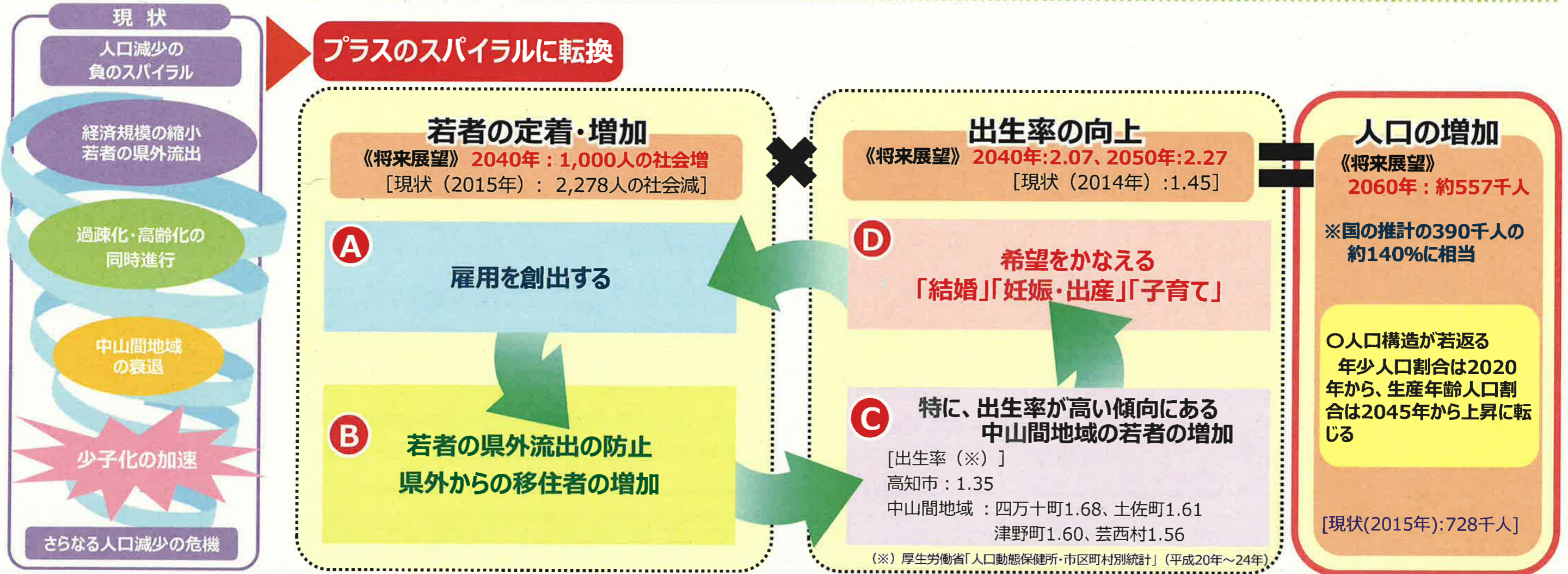
高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 ＜平成28年度版＞(案)の全体像

(目次)

- 全体像・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 基本目標1・2関係(産業振興計画)・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - ・社会増減の均衡に向けた取り組み
- 基本目標3関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - ・少子化対策の抜本強化
 - ・女性の活躍の場の拡大
- 基本目標4関連事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - ・中山間における小さな拠点の整備
(集落活動センター、あったかふれあいセンター)

2016
Version

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略<平成28年度版>の全体像



数値目標を精緻化して、施策をバージョンアップ

基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する

A

- 「地産」の強化 ●「外商」の強化
- 「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる

数値目標

- ・雇用の創出 H28～H31：4,000人
- ・各産業分野における産出額等の増加 etc.) 県外観光客入込数 H31：435万人

これまでの成果

- ・雇用の創出 H21～26：5,491人
- ・有効求人倍率 H21.1：0.43 → H28.1：1.05 過去最高

基本目標2 新しい人の流れをつくる

B

- 県内高校生等の県内就職の促進 ●県外からの移住促進

数値目標

- ・平成31年に社会増減をゼロにする
 H21～H27の平均(H22を除く)：▲1,966人

【社会増減の均衡に向けたH31のKPIの設定】

- ・高校生の県内就職率 75% (H27.3：62.3%)
- ・専門学生の県内就職率 80% (H27.3：77.8%)
- ・県内大学生の県内就職率 42% (H26：35.2%)
- ・県出身県外大学生のUターン就職率 30% (H27.3：13.6%)
- ・県外からの移住者数 1000組 (H28.2：445組) ※H23：120組

産業振興計画により推進

基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

D

- ライフステージの各段階に応じた切れ目ない少子化対策の推進
- 女性が多様なライフステージを通して働き続けられる環境づくり

数値目標

- ・合計特殊出生率 1.61 H26:1.45

【目標達成に向けたH31のKPIの設定】

- ・理想の子ども数と現実を持ちたい子どもの数の上昇と差の縮小 (H26：理想2.58人・現実2.17人)
- ・平均初婚年齢の年齢低下 (H25：夫30.6歳、妻29.3歳)
- ・高知家の女性しごと応援室における就職率60% (H26：53.7%)
- ・ファミリー・サポート・センターの設置市町村数13市町村 (H26：1市)

県民の皆様希望をかなえるために設定した 2050年：2.27の達成に向けた中間目標として設定

基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

C

- 中山間地域での小さな拠点（集落活動センター、あったかふれあいセンター）の整備促進
- コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークの形成

数値目標

- ・集落活動センターの開設数 80か所 (H27：26か所) など

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略<平成28年度版>の構成

1 高知県の現状と目指すべき方向

(1) 高知県の現状

○人口動態の現状と分析 ⇒ 人口減少に伴う負の連鎖

(2) 目指すべき方向

○人口の将来展望(2060年)の見通し 約557千人

目指す姿 地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

2 総合戦略の位置付けと地方創生に向けた本県の基本的な考え方

(1) 総合戦略の位置付け

○負の連鎖の克服に向けた本県のこれまでの取り組み
○総合戦略の位置づけ

(2) 地方創生に向けた本県の基本的な考え方

基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する

基本目標2 新しい人の流れをつくる

基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

3 総合戦略の効果的な推進

(1) 総合戦略の策定・推進に当たっての5つの視点

◆総合戦略の策定にあたっての視点

- 川上から川下までの総合的な仕組みを構築・強化する
- 政策同士の連携を積極的に図ることで、相乗効果を発揮し、プラスのスパイラルを生み出していく
- 成果(アウトカム)を重視した数値目標の設定とPDCAサイクルによる徹底した進捗管理・バージョンアップを行う

◆総合戦略の推進に当たっての視点

- 官民協働、市町村との連携協働により取り組みを進める
- 県外とのネットワークを広げ、県外から多くの人材や知恵、資本を呼び込む

(2) 進捗管理体制

○産業振興推進本部などの庁内組織、外部委員で組織する「高知県産業振興計画フォローアップ委員会」において、PDCAサイクルにより取り組み状況を点検・検証
⇒必要な対策の追加、見直しを行い、毎年、改定

※高知県産業振興計画フォローアップ委員会の構成
産・官・学・金・労・言の広範な分野の委員が参画

○基本目標の達成に向け、PDCAサイクルを回していくに当たっては、次の3つの視点からチェック

- 一つひとつの施策・事業について、PDCAシートを作成し、四半期ごとに取り組み状況を確認
- 施策・事業がまとまった政策群ごとに、施策間の有機的な連携(施策のパス回し)を確認
- 政策群ごとに、目標達成に向けた状況を確認

4 基本目標と基本的方向、具体的な施策

《基本目標と基本的方向》

高知県産業振興計画

基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する

数値目標 各産業分野における産出額等の増加
雇用の創出 4000人 (H28~H31の4年間)
現状:H21~27の7年間で県が定量的に把握5,491人

●「地産外商」の取り組みをさらに強化し、その流れを力強い「拡大再生産」の好循環につなげる

【基本的方向】

1.地産の強化

- 農業、林業、水産業の振興 ○外商機会を逃さない食品加工のレベルアップ
- ものづくり力、商品力のさらなる強化 ○紙産業の競争力の強化
- 地域アクションプランの推進 ○観光商品づくりの強化

2.外商の強化

- 外商支援の全国展開 ○輸出促進の本格化
- 県外・海外からの観光客の増加

3.「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる

- 担い手の育成・確保
- 地域産業クラスターの形成
- 起業や新事業展開の促進

new 主なKPI 第3期高知県産業振興計画(参照)

基本目標2 新しい人の流れをつくる

数値目標 平成31年に社会増減をゼロにする
現状:▲1,966人(H21~H27の平均(H22を除く))

【基本的方向】

1.県内大学生等の県内就職の促進

new 主なKPI 県内高校生の県内就職率 75% 現状:62.3%(H27.3)
県内専門学校生の県内就職率 80% 現状:77.8%(H27.3)
県内大学生等の県内就職率 42% 現状:35.2%(H27.3)
県出身の県外大学生の県内就職率 30% 現状:13.6%(H27.3)

2.県外からの移住促進

new 主なKPI 県外からの移住者数 1000組 現状:445組(H27.2)

基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

数値目標 合計特殊出生率 1.61 現状:1.45(H26)

【基本的方向】

1.より多くの方が、より希望する時期に安心「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会の構築

new 主なKPI 理想の子どもの数と現実に持ちたい子どもの数の上昇と差の縮小
現状:理想2.58人・現実2.17人(H26)
平均初婚年齢の年齢低下 現状:夫30.6歳、妻29.3歳(H25)

2.女性の活躍の場の拡大

new 主なKPI 高知家の女性しごと応援室における就職率 60% 現状:53.7%(H26)
ファミリー・サポート・センターの設置市町村数 13市町村 現状:1市(H26)

基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

数値目標 集落活動センターの開設数 80カ所 現状:17カ所(H26)
あったかふれあいセンターの整備 34市町村53カ所 現状:28市町村38カ所(H26)

【基本的方向】

- 1.中山間地域での小さな拠点の整備促進、都市のコンパクト化と周辺等の公共交通ネットワークの形成
- 2.コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークの形成

《具体的な施策》

それぞれの施策でKPIを設定

1.「地産」の強化

- (1) 農業の振興
 - ①次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進
 - ②農地の確保(園芸団地の整備促進など)
 - ③中山間農業複合経営拠点の整備、集落営農の推進
- (2) 林業の振興
 - ①生産性の向上による原木の増産
 - ②加工体制の強化(CLTパネル工場、集成材工場)
 - ③小規模林業活動の推進
- (3) 水産業の振興
 - ①効率的な沿岸漁業生産体制への転換
 - ②日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成
 - ③新規漁場の開拓
- (4) 外商機会を逃さない食品加工のレベルアップ
 - ①新事業創出に向けた新たなプラットフォームの設置
 - ②商品づくりや生産管理高度化支援による市場ニーズへの対応
- (5) ものづくり力、商品力のさらなる強化
 - ①ものづくり地産地消・外商センターによる一貫サポート、事業戦略の策定・磨き上げ支援
 - ②防災関連産業の振興
 - ③ものづくりの地産地消のさらなる推進
- (6) 紙産業の飛躍的な成長の促進
- (7) 地域アクションプランの推進
- (8) 観光商品づくりの強化
 - ①歴史博覧会の開催を通じた歴史資源のリハビリと観光クラスター化
 - ②地域博覧会の開催を通じた広域観光推進体制の確立
 - ③外国人向け旅行商品づくりの抜本強化
 - ④アウトドア拠点の整備

2.「外商」の強化

- (1) 外商支援の全国展開
 - ①地産外商公社を中心とした食品分野の外商拡大
 - ②高知家プロモーションとの連動による外商の加速化
 - ③ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進(東京営業本部の設置)
 - ④<農業>規模に応じた販路開拓、加工専用素材ニーズへの対応<林業>木材需要の拡大(CLTの普及、低層非住宅建築物の木造化の推進)、県外流通拠点を活用した取引拡大<水産業>「高知家の魚応援の店」等を活用した取引拡大
- (2) 輸出促進の本格化
 - ①国・地域別の輸出拡大
 - ②品目別の輸出拡大
- (3) 県外・海外からの観光客の増加
 - ①効果的なセールス&プロモーションの展開
 - ②国際観光の推進

3.「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる

- (1) 担い手の育成・確保
 - ①「事業承継・人材確保センター」による中核人材の確保や円滑な事業承継のサポート
 - ②農業担い手育成センター、林業学校による人材育成・確保
 - ③産地提案型を核とした園芸産地の担い手確保対策
 - ④民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成の支援
- (2) 地域産業クラスターの形成
 - ①各分野における地域産業クラスターの形成
 - ②さらなる設備投資による事業拡大
- (3) 起業や新事業展開の促進
 - ①産学官民連携センターにおける起業支援
 - ②新たな相談窓口の設置など支援策の抜本強化

1.県内大学生等の県内就職の促進

- (1) 学生への情報発信
 - ①県内企業情報の提供の仕組みの確立
 - ②協力企業等の積極的な開拓
- (2) 高知の企業等を知ってもらうための取り組み
 - ①学生が企業を知る場の提供
 - ②保護者に対する情報提供
- (3) 高知の企業等への関心を高めるための取り組み
 - ①インターシップなどマッチング支援
 - ②県内企業と大学生との交流の場づくり
- (4) 高知の企業へ就職してもらうための取り組み
 - ①求職者と求人企業とのマッチング
 - ②奨学金を活用した産業人材確保

2.県外からの移住促進

- (1) 高知を知って・好きになってもらうための取り組み
 - ①マス・ターゲットを対象にした情報発信の強化
 - ②潜在的な移住関心層を対象とした情報発信の強化
- (2) 移住に関心を持ってもらうための取り組み
 - ①高知ファンに対する情報発信の強化
 - ②顕在的な移住関心層を対象とした情報発信の強化
- (3) 主体的な行動に移ってもらうための取り組み
 - ①関心から相談、暮らし隊員への誘導の強化
 - ②人財が人財を呼ぶ好循環を仕掛けていく取り組みの展開
- (4) 移住について真剣に考え決めてもらうための取り組み
 - ①相談から移住までの誘導の強化
 - ②各地域における移住希望者の受入体制のさらなるレベルアップ
- (5) 安心して住み続けてもらうための取り組み
 - ①移住後のフォロー体制の強化

1.より多くの方が、より希望する時期に安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会の構築

- (1) より多くの方が「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる
 - ①民間企業等と協働した少子化対策の新たな展開
 - ②総合的な結婚支援策の抜本強化
- (2) より早く、「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望を叶える
 - ①結婚や子育てを支援する機運の醸成
 - ②総合的な結婚支援策の抜本強化【再掲】
- (3) 理想とする子どもの人数の希望をより叶える
 - ①第1子の壁の解消に向けた取り組み
 - ②第2子の壁の解消に向けた取り組み
 - ③第3子の壁の解消に向けた取り組み

2.女性の活躍の場の拡大

- (1) 家庭における男女共同参画の推進
 - ①男女共同参画に向けた啓発の強化
- (2) 地域における子育て支援の充実
 - ①多機能型の家庭的保育等事業所の設置・拡大
 - ②ファミリー・サポート・センターの充実
- (3) 多様なニーズに応じた就労支援
 - ①高知家の女性しごと応援室によるきめ細やかな就労支援
- (4) 男女がともに働きやすい職場づくり
 - ①民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進
 - ②経済団体等と連携した女性の登用・継続就職の促進
 - ③女性の活躍を経営戦略の視点で理解、行動してもらうための啓発

1.中山間地域と都市の維持・創生

- (1) 小さな拠点の設置
 - ①集落活動センターの普及・拡大、取り組みの支援
 - ②あったかふれあいセンターの整備・機能強化
- (2) 中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援
- (3) 鳥獣被害対策の推進
- (4) 中山間地域の生活支援

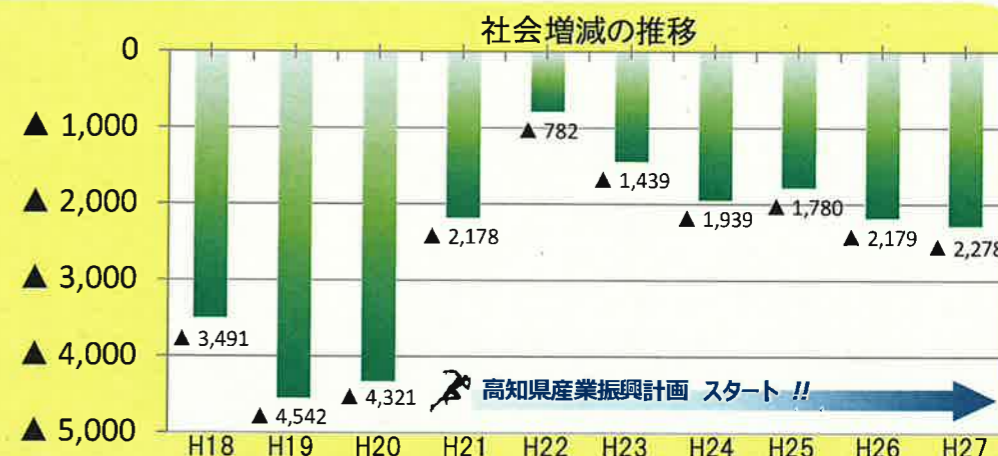
- (5) 中山間地域の未来を担う人材の育成・確保
- (6) 都市部の経済・生活圏の形成

2.コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークを県土全域にはりめぐらせる

社会増減の均衡に向けた取り組み(基本目標2関係)

考え方

- ① 本県の社会増減は、日本全体の景気動向など、予測し難い変動要素の影響を受ける。
- ② そのため、近年の大きなトレンドを反映する意味において、平成21年以降の社会増減の平均値(H22を除く)▲1966人を念頭に、平成31年の社会増減の均衡を目指し、今後4年間で+1900~2000人の社会増を目指す。
- ③ その実現に向けては、ターゲット別にKPIを設定し、PDCAサイクルを通じた進捗管理を行い、施策のバージョンアップを図っていく。



ターゲット	課題	バージョンアップする主な対策	H31のKPI	良質な雇用の創出
 小・中学生	郷土に対する愛着や誇りを高める	新 道徳意識調査の実施 郷土資料集を活用した小中学校での道徳教育 家庭で取り組む道徳教材の配布・活用 等	1900~2000人増	基本目標1 「地産外商により、安定した雇いを創出する」 4年間で4000人の雇用 (定量的に把握できるもの) を創出する。 「地産外商」の取り組みをさらに強化し、その流れを力強い「拡大再生産」の好循環につなげる 拡大再生産 <small>に向けた施策の強化</small>
 高校生	県内就職率を高める (現状(H27.3)62.3%・753人)	新 保護者等に対する県内企業情報等の提供先の確保 拡 工業会等と連携した県内企業見学の充実(対象H27:2・3年生⇒H28:全学年) 拡 県内企業へのインターンシップ等の充実(H27:3300名⇒H28:3600名) 等	県内就職率75% (増加効果おおよそ150人)	
 専門学校生	県内就職率を高める (現状(H27.3)77.8%・870人)	新 アプリケーション開発者等の技術者育成講座の開催 拡 コンテンツ分野におけるインターンシップの受入支援やマッチング支援 福祉分野での資格取得に向けた支援の充実 拡 介護福祉士等修学資金貸付制度の充実 拡 介護職員初任者研修の受講支援 等	県内就職率80% (増加効果おおよそ120人)	
 県内大学生等	県内就職率を高める (現状(H27.3)35.2%・637人)	新 保護者等に対する県内企業情報等の提供 新 奨学金の返還支援制度を活用した産業人材の確保 拡 インターンシップ受入企業拡大 新 県内大学生等の地域定着のための雇用創出プログラム・教育プログラムの実施(COC+) 等	県内就職率42% (増加効果おおよそ150人)	
 県出身 県外大学生	Uターン就職率を高める (現状(H27.3)13.6%・275人)	新 保護者向けUターンサポートガイドの作成・配布 新 県内企業と大学との情報交換会、学生と県内企業との交流会の実施(関西圏等) 新 低学年の学生を対象としたセミナーの開催 新 学生向け情報サイトによる企業・就職情報等の発信 新 保護者等に対する県内企業情報等の提供【再掲】 新 奨学金の返還支援制度を活用した産業人材の確保【再掲】 拡 インターンシップ受入企業拡大【再掲】 等	Uターン就職率30% (増加効果おおよそ330人)	
 移住 高知ファン 移住関心層 人財	移住の更なる促進 (目標(H27)500組 現状(H28.2)445組)	拡 「高知ファン」及び「移住関心層」への情報発信 (雑誌記者の県内招致を通じたPR(新規)、WEB広告(3ヶ月⇒1年間)) PJ各産業分野の担い手確保と連動した「移住に繋がるプロジェクト」の展開 新 都市部人材と地域を結び付けるツアーの実施 新 高知版CCRCの推進 新 都市部での企業・就業希望者向けセミナーの実施 新 移住者の中山間地域における起業支援 等	県外からの移住者数 1000組 (増加効果おおよそ1200人)	

飛躍への挑戦!
高知県産業振興計画

少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大 (基本目標3関連) ～ライフステージに応じた総合的な支援～

今後とも少子高齢化の進行が見込まれる本県において社会の活力を維持するためには、国の交付金などを積極的に活用し、誰もが希望の時期に子どもを産み育てやすい環境づくりに向けて少子化対策を抜本的に強化するとともに、就労や登用の支援などにより女性の活躍の場の拡大を推進する。

進路選択	結婚	妊娠・出産	子育て
------	----	-------	-----

より多くの方の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をより早くかなえる！

理想とする子どもの人数の希望をよりかなえる！

少子化対策の抜本強化

少子化対策推進県民会議を中心とした官民協働の県民運動へと抜本強化
 民間との連携により、少子化対策の県民運動としての広がりや社会全体での子育てを応援する機運の醸成（職場や団体などの「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」との連携・協力による支援策の抜本強化）

「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」での切れ目のない総合的な支援
 ライフステージに応じた相談へのワンストップでの情報提供に加え、出会い・結婚支援の充実とともに地域の子育て支援センター等に専門職員が直接出向き地域の実情に応じた支援を実施



1. 結婚を希望する独身者の実情に添った総合的な支援
出会い・結婚支援事業
 ・出会いの機会の充実・拡大
 ・マッチングシステムの運用開始
 ・こうち出会いサポートセンター（高知市）に加え、新たにこうち出会いサポートセンター東部・西部支所を開設
 ・独身者に対するきめ細かな支援の充実
 ・カップルサポーターなどのボランティアの養成
 ・応援コーナースタッフの個別支援の充実 など

2. 安心して妊娠・出産できる環境整備
 ◆周産期医療体制整備事業
 周産期医療体制充実のため財政支援と研修の実施等
 ◆母体管理支援
 ・早産予防等を目的とした妊婦健診検査の実施と妊婦等への啓発
 ・産前・産後ケア促進のための取組
 ◆不妊治療費助成
 ・特定不妊治療に加え、新たに一般不妊治療（一部）への助成 など

3-1. 子育ての経済的負担の軽減
 ◆多子世帯保育料軽減事業費補助金
 第3子以降3歳未満児の保育料の無料化（軽減） など



3-2. 子育て支援の拡充・強化
新 ◆多機能型保育モデル事業
 保護者のニーズが高い短時間の一時預かりに対応可能な多機能型の家庭的保育等事業所の設置・拡大
拡 ◆放課後子ども総合プラン推進事業
 放課後児童クラブ等運営費への補助（開設時間延長への補助を新設）
新 ◆ファミリー・サポート・センター事業
 ◆子どもの見守り体制推進事業
 地域の見守り体制を整備する市町村への支援や選任された民生委員・児童委員への研修の実施 など

女性の活躍の場の拡大

1. 家庭における男女共同参画の推進 **新** ◆男性の家事・育児等分担啓発冊子作成
 男性の家事・育児の分担意識向上に向けた啓発冊子の作成・配布
 ◆男女共同参画センターにおける広報・啓発
 男性対象講座、講演会、情報紙等による家庭での男女共同参画の啓発 など

2. 地域における子育て支援の充実 ～柔軟に対応できる子どもの預け先の拡大～
拡 ◆ファミリー・サポート・センター事業
 会員の募集、研修の実施、高知版ファミリー・サポート・センターの開設までを一貫し（再掲）
新 ◆多機能型保育連携モデル事業（再掲）
拡 ◆放課後子ども総合プラン推進事業（再掲）

高知版ファミリー・サポート・センター！

社会全体（家庭・地域・職場）で子育てしながら働く女性を支援



3. 多様なニーズに応じた就労支援
拡 ◆女性就労支援事業（高知家の女性しごと応援室）
 キャリアコンサルティングや情報提供、研修やつどいの場の提供などによるきめ細かな支援、丁寧な職業紹介を実施
拡 ◆福祉人材センター運営事業・福祉研修センター運営事業
 相談や職業紹介により福祉や介護職場への就労支援、潜在介護福祉士等の復職支援、研修の充実・強化による女性のキャリア・アップ支援 など

4. 男女がともに働きやすい職場づくり
新 ◆少子化対策県民運動推進事業（再掲）
拡 ◆女性登用等促進事業
 経済団体等と連携し、企業の経営層・管理職層・働く女性対象のセミナー、研修、国の助成制度の周知・申請支援等、女性活躍推進法「事業主行動計画」策定支援、女性が働きやすい職場づくりに向けたニーズ調査実施
新 ◆女性の活躍を経営戦略の視点で理解、行動してもらうための啓発
 高知県少子化対策推進県民会議や高知県女性の活躍促進連絡会などを通じ、幅広く啓発 など

少子化対策の抜本強化～県民運動へ もう一段のレベルアップ～ 「結婚」「妊娠・出産」「子育て」への応援を推進!!

1. ライフステージの各段階に応じた取組みのもう一段の充実・強化!

(1) より多くの方の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる!

① 民間企業等と協働した少子化対策の新たな展開

- 企業や団体などによる「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」を設立し、県内全域に普及・拡大
- 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の結婚や子育てを支援する取組みを強力にバックアップ
- 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」と「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」とのネットワークの構築による取組みの充実

② 総合的な結婚支援策の抜本強化

- マッチングシステムの導入等による出会いの機会の拡充・強化(相談窓口の拡充) ○独身者に対するきめ細かな支援の充実 など



官民協働

(2) より早く、「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる!

① 結婚や子育てを支援する機運の醸成

- 県民が、ライフプランを意識し、結婚や家族の良さを実感できる広報・啓発 ○妊娠・出産に関する医学的な情報提供 など

② 総合的な結婚支援策の抜本強化(再掲)

など

(3) 理想とする子どもの人数の希望をよりかなえる!

① 第1子の壁の解消に向けて!

- 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」によるワーク・ライフ・バランスの推進等を支援
- 結婚や子育てを応援する県民機運の醸成

② 第2子の壁の解消に向けて!

- ◆夫婦間・職場での支え合い(働き方の見直し)
 - 男性の育児や家事等への積極的な参加を促進
- ◆地域や世代間での支え合い
 - 企業や地域住民等との協働による子育て支援
- ◆子育て支援策の充実・強化
 - 多様な働き方に応じた保育サービス等の充実(ファミリー・サポート・センター事業の県内全域への普及・拡大 など)
 - 放課後の子どもの居場所づくりや学びの場等の充実 ○子育ての不安や悩みに応える支援策の強化

③ 第3子の壁の解消に向けて!

- ◆国の施策と連動した保育料の無償化の拡大などの経済的支援策を充実

など

民間企業等の皆様との協働による、ライフステージの各段階に応じたきめ細かな対策を実施!

2. 「官民協働の県民運動」として展開!

「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の創設による官民協働の取組みの推進!

< 主要な取組 >

(1) 結婚支援

- 社内サポーターによる独身者への継続した声かけなど(マッチングシステムへの登録呼びかけ、イベントの情報提供等)
- 若者などが参加しやすい交流イベントやライフプラン研修等の実施

(2) 子育て支援

- 地域での子育て支援活動への参加呼びかけ(子育て支援員・ファミリーサポートセンター提供会員)
- 社内サポーターによる子育て世代への声かけなど(イベントの情報提供等)

(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

- イクボスになる、イクボスを増やす
 - ※経営者等の取組への理解(研修会等への参加)
- 自団体でできる取組みの検討・実施(啓発冊子等の活用等)

高知県少子化対策推進県民会議において、取組目標の進捗状況をPDCAサイクルにより管理!



※ 若い世代や子育て中の方など、当事者の声を聞き、部会での議論に反映!

少子化対策を県民運動とするために
 ～「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」との協調について～

高知県少子化対策推進県民会議

< 取組の目標 >



結部
婚
支
援
会

希望のお相手との
マッチング実績の増加

- 質 マッチング力の向上
- 量 出会いの機会への参加者の増加

子部
育
て
支
援
会

働きながら子育てのできる
世帯の増加

- 質 子育て環境の向上
- 量 働き続けられる環境の向上

W
・
L
・
B
推
進
会

仕事と生活の両立が可能な
職場の増加

- 質 職場環境の向上
- 量 イクボスになる上司の増加

広部
報
啓
発
会

少子化対策の
県民認知度の向上

- 質 少子化対策の充実
- 量 少子化に関心のある県民の増加

「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」にお願いしたいこと

< 主要な取組 >

- 組織内サポーターによる独身者への継続した声かけなど（マッチングシステムへの登録呼びかけ、イベントの情報提供等）
- 若者などが参加しやすい交流イベントやライブプラン研修等の実施

- 地域での子育て支援活動への参加呼びかけ（子育て支援員・ファミリーサポートセンター提供会員）
- 組織内サポーターによる子育て世代への声かけなど（イベントの情報提供等）

- イクボスになる、イクボスを増やす
※経営者等の取組への理解（研修会等への参加）
- 自団体でできる取り組みの検討・実施（啓発冊子等の活用等）

- 具体的な少子化対策についての広報啓発に対する助言（好事例の表彰等を通じた広報啓発の取り組みなど）
- 専門性や知見をもとに、少子化対策の広報・啓発に関する具体の事業の検討・企画

県

県の施策に合わせて具体的な取り組みの情報提供や活動を依頼

結婚支援	・独身者の近況や意向などの把握（特に、新入社員へ）	4月
	・婚活イベント等への参加の声かけ	7月
	・マッチングシステム等の情報提供や登録への声かけ	10月
	・イベント等の企画・検討	1月

子育て支援	・子育て中の社員等の近況等の把握	5月
	・子育て講座の実施とプレマネットへの登録の声かけ	9月
	・男性の積極的な家事・育児分担への声かけ	12月
	・周囲への子育て支援活動への参加を呼びかけ	3月

W・L・B	・イクボスのことを知る	6月
	・イクボス宣言への取組（例）イクボス宣言を従業員へ周知等	8月
	・休暇等を取得しやすい職場環境についての検討	11月
	・長時間労働の縮減等の具体的な改善の取組	2月

少子化対策の現状や課題、県の施策の情報提供など

① 出会いの機会の拡大・強化

- 新・「こうち出会いサポートセンター」(H28年1月12日開設)において、マッチングシステムを4月1日から本格稼働!
- 新・「こうち出会いサポートセンター」の東部支所、西部支所を開設し、窓口へのアクセスを充実することで、より多くの独身者に出会いの機会を提供!!
- 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」登録団体増によるイベント数の拡大

より多くの独身者の結婚の希望を、より早くかなえる!

② 独身者に対するきめ細かな支援の充実

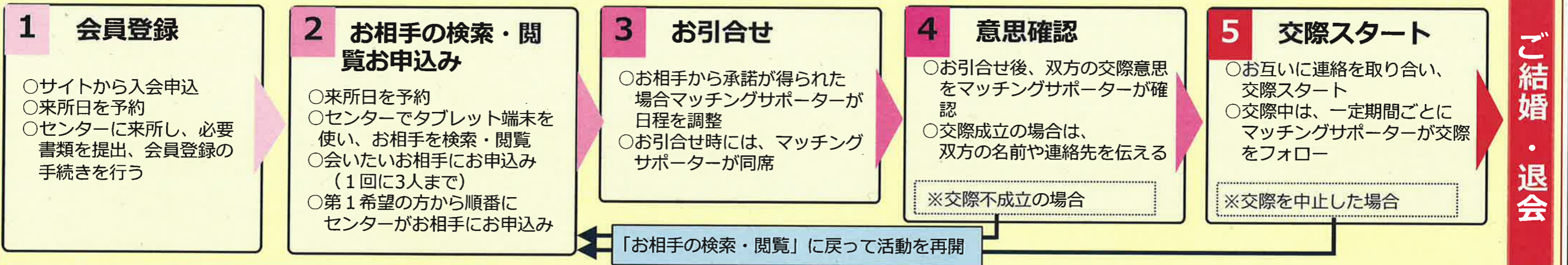
- イベントやお引合せなどで独身者を支援するボランティアの養成や、応援コーナーでの相談対応 など



結婚支援の取組み	内容	開始年度	備考
① 出会いの機会の拡大・強化	県主催交流会の開催	H21年度～	県が主催する出会いイベントの開催
	「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」主催交流会の開催(交流会開催支援強化)	H19年度～	市町村、団体等が実施する出会いイベントの開催等を支援
② 独身者に対するきめ細かな支援の充実	新 マッチングシステムによる1対1のお引合せ(高知市・東部支所・西部支所)	H28年度～	独身者の1対1の出会いをサポートする
	婚活サポーターによるお引合せ・支援	H21年度～	地域のボランティアによる独身者(登録相談者)のお引合せ
	出会い・結婚・子育て応援コーナーによる相談対応	H26年度～	応援コーナースタッフによるきめ細かな相談対応
	カップルサポーターによるイベントでのフォローや交際支援	H27年度～	県や「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」のイベントでの支援やカップルの後追い支援
	新 マッチングサポーターによる1対1のお引合せ立会いや交際支援	H28年度～	1対1のお引合せ時の立会い

マッチングシステムとは

会員制の1対1のお引合せをするシステム(会員登録期間は2年間)



「こうち出会いサポートセンター」の場所・開所時間

所在地: 高知市駅前町5番5号 大同生命高知ビル1階

電話: 088-821-8081 FAX: 088-821-8100 E-mail: kochi-matching@wing.ocn.ne.jp

開所時間
 日・月 10:00～17:00
 火・水・木 13:00～20:00 ※金・土・祝日はお休み

※H28年4/1(金)、4/2(土)は、センターのお休みの日に当たりますが、1月以降に登録頂きました会員の皆様には4月の検索・閲覧開始までお待たせしておりますので、10:00～17:00で開所します。

女性の活躍の場の拡大～働きながら子育てできる環境整備～

現状と課題

(1) これまでの取り組み

女性がライフステージや希望に応じて働き続けられるよう3つの柱で女性の活躍の場の拡大を進める

取り組みの柱	主な取り組み
(柱1) 希望する女性への就労支援	○高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援 ○出産・子育てを機に退職した女性を積極的に雇用する企業への支援等
(柱2) 女性の登用促進	○経済団体などと連携したセミナー・研修の開催
(柱3) 働き続けられるための環境整備等	○延長保育、病児保育などの充実 ○放課後の子どもの居場所づくり等

(2) 現状と課題

(本県の現状)

働く人に占める女性の割合 H24就業構造基本調査	46.7% (全国平均43.0%)
6歳未満の子がいる共働き世帯の割合 H22国勢調査	55.5% (全国平均40.4%)
女性の働きやすさに関する意識 H25県民世論調査	働きやすいと思っていないが過半数(55%)
高知家の女性しごと応援室の登録相談者数 H28.2末現在	開室日数331日で670人

(ニーズ)

女性の理想的な働き方実現に必要なこと(H26県意識調査)

- 家庭や地域では
1位：男性の家事・育児等への参加(58.3%)
- 行政の取り組みでは
1位：保育サービスの充実(40.3%)
- 職場では
1位：仕事と家庭の両立への職場の理解(51.9%)

働く女性や共働き世帯が多い本県では、
出産・子育て期を迎えた女性が希望の働き方ができるための支援、とりわけ、働きながら子育てができる環境づくりをさらに強化することが重要

今後の取り組み

◎社会全体(家庭・地域・職場)で子育てしながら働く女性を支援する仕組みを整え、女性の活躍を県民運動へとつなげる

家庭で 女性が働くことへの理解がある
男性が家事・育児を分担する

(柱1) 家庭における男女共同参画の推進

- 新**・男性の家事・育児の分担に向けた啓発の強化
啓発冊子を作成し、市町村婚姻届・出生届窓口等で配布
- 拡**・男女共同参画センターにおける広報・啓発の強化
男性対象講座、講演会、情報紙等による通年の啓発



推進体制

こうち男女共同参画会議

官民協働で進捗管理

女性の活躍を
県民運動へ

地域で 子どもを柔軟に預かってくれる場所がある

(柱2) 地域における子育て支援の充実

～柔軟に対応できる
子どもの預け先の拡大～



- 新**・保護者ニーズに柔軟に対応可能な家庭的保育事業等の拡大支援
高齢者等や子育て世代の交流や一時的に子どもを預けることができる場所等を合わせ持った事業を展開する多機能型保育の設置を進める
- 拡**・地域の支え合いによる子育て支援(ファミリー・サポート・センター)の充実
有償ボランティアが子どもの預かりや保育所への送迎などを行う、地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターについて、県内全域での開設を目指す
- 拡**・延長保育、病児保育、一時預かり事業への支援、放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実
保護者のニーズに対応するよう保育サービスの充実や、放課後児童クラブ等の設置拡大等を進める

職場で 子育てしながら働くことへの理解がある

(柱4) 男女がともに働きやすい職場づくり

～官民協働による仕事と子育てが
両立できる職場風土の醸成～

- 新**・民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進
高知県少子化対策推進県民会議を中心に企業等における取組を支援
- 拡**・経済団体等と連携した女性の登用・継続就業のさらなる促進
イクボスなどをテーマに経営者層対象にセミナーを開催するとともに、女性活躍推進法に定める「事業主行動計画」の策定支援など企業の取組を後押し
- 新**・女性の活躍を経営戦略の視点で理解、行動してもらうための啓発
女性の活躍を進めることが経営上有利となること、自社でできる取り組みがあることを理解してもらうための啓発を実施
- ・次世代育成支援企業認証制度の推進
子育てしやすい職場づくりに取り組む企業を認証

就労支援 いったん子育てに専念しても
これまでのキャリアを活かして再就職できる

(柱3) 多様なニーズに応じた就労支援

- 拡**・高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援
一人ひとりの経歴や適性に応じたキャリア・コンサルティングや、職業訓練などスキルアップの機会への誘導、多様なニーズに応じたマッチングの実施
- 拡**・福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就労支援
福祉人材センターにおいて潜在介護福祉士等の復職支援など

高知版ファミリー・サポート・センターの推進

- ・働きながら子育てできる環境整備、特に、仕事の都合による一時預かりなどのニーズに柔軟に対応できる子育て支援の充実は、女性の活躍・少子化対策の両面で有効。
- ・地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターについて、会員の募集から研修の実施、新たなセンター開設までを一貫して支援し、**県内全域での普及を目指す!**

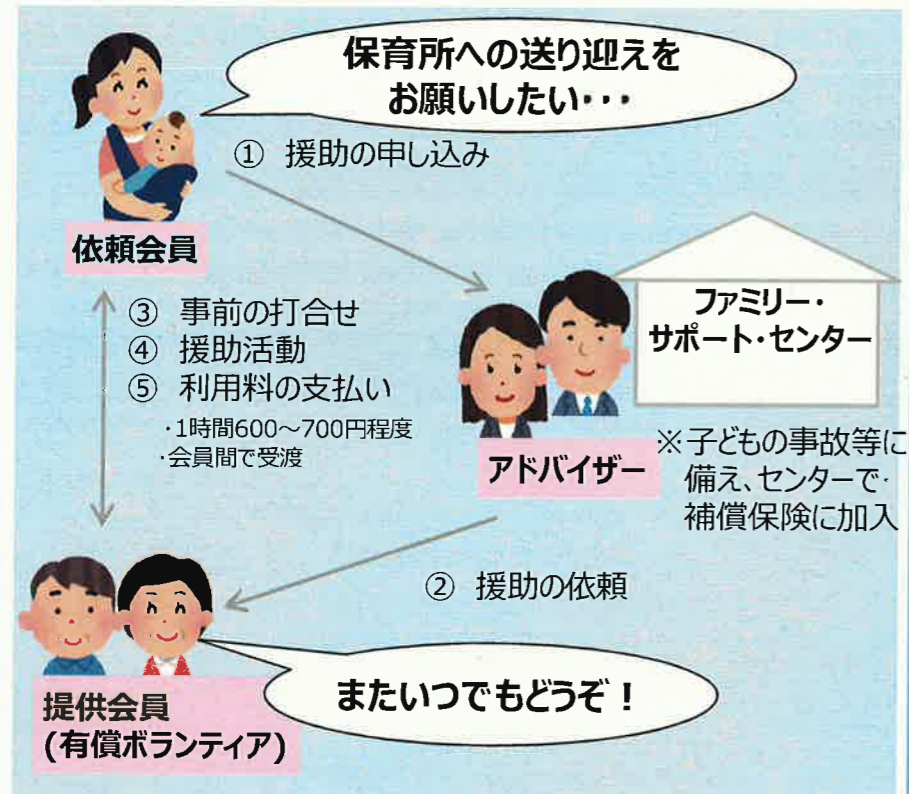
現 状

○ファミリー・サポート・センター事業の概要

- ・子育ての援助を受けたい人と行いたい人がそれぞれ会員登録し、会員間で子育ての助け合いをする仕組み
- ・センターは会員の紹介や助け合いの調整を行う

<助け合いの例>

- ・保育所等への送迎
- ・保育所等の開所前や終了後の預かり
- ・放課後児童クラブ終了後の預かり
- ・習い事教室等への送迎
- ・子育てから離れてリフレッシュしたいときの預かり など



○国補助事業の仕組み

- ・実施主体は市町村。国、県がそれぞれ1/3補助
- ・50人以上の会員登録(依頼会員、提供会員の合計)が要件

○本県の実施状況

- ・高知市(H16.7~)、佐川町(H28.2~)の1市1町

課 題

県内全域への普及が進んでいない

国の補助要件のハードルが高い
・50人以上の会員登録が要件

制度が十分に知られていない

- ・利用ニーズが顕在化していない
- ・提供会員(有償ボランティア)の登録が少ない

対 策

1. 高知版ファミリー・サポート・センター設置への支援

新 ○高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金

国の補助要件を満たさない会員数50人未満の小規模なセンターを設置・運営する市町村を県単独で支援

- ・支援内容: ①会員数50人未満のセンターの設置・運営
- ②市町村が独自に行う研修
- ③提供会員の活動支援 (提供会員に加入し、援助活動を行った場合に年額5,000円の活動費を支給)

・補助率: ①②2/3、③10/10

○ファミリー・サポート・センター運営費補助金

国の補助を活用してセンターを運営する市町村を支援

2. 会員(預けたい・預かりたい)の増に向けたセンターのPRと研修の実施

新 ○会員増に向けたセンターのPR

リーフレットの作成・配布、県広報媒体による広報

新 ○提供会員になるための研修の実施

提供会員加入要件

実施市町村の研修、又は、子ども子育て支援制度に基づく「子育て支援員研修」(ファミリー・サポート・センターコース)の受講が必要

↓
県で新たに研修を開催するとともに、保育士OBや高齢者グループなどを中心に受講を促す

新 ○アドバイザーのスキルアップの支援

リスクマネジメントやコミュニケーションスキルなどアドバイザー向けの研修を実施

平成31年度末までに
高知市周辺及び県東西の市部を中心に
県内全域での開設を目指す!



高知県の中山間対策(基本目標4関連) ~三層構造による活性化~

第三層

集落機能を支える仕組みづくり



集落活動センターを核とした 集落の維持・再生の仕組みづくり(目標130箇所)

●三原村集落活動センターやまびこ

暮らしを支える機能と経済活動を活性化する機能を合わせ持つ集落活動センター。新たにシシトウ栽培に取り組むことで、高齢者の生きがいつくりに加え、若者や移住者の雇用の場づくりを目指す。



●集落活動センター「四万川」(橋原町)

給油所や生活店舗の経営など、暮らしを支える取り組みを主体とした集落活動センター。中心部の拠点(道の駅)と6つの小さな拠点(集落活動センター)による、町全体のネットワーク化を目指す。



●集落活動センター「汗見川」(本山町)

体験交流・宿泊施設を活用した観光交流やシソ加工品の製造・販売などの経済活動に取り組む集落活動センター。新たに立ち上げた清流館事業部を中心に、加工品の販売拡大などを旨とする。



第二層

成長戦略や地域からの発案を地域で具体化する取り組み

第3期産業振興計画

第1次産業から第3次産業までの多様な仕事を地域地域に数多く生み出す

拡大再生産
に向けた施策の強化

産業分野毎に基幹となる産業を育成

地域資源を生かした 地域アクションプラン (234事業)

●宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業【宿毛市】
カツオ・ブリの加工品



●津野町地産地消・外商販売戦略【津野町】
津野町アンテナショップ「満天の星」



●薬にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大【須崎市】
薬にんにくのたれ



●飼料用穀物を中心とした農山村6次産業化の推進【仁淀川町】
カット野菜等の製造と販売拡大



●土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産量の再興【本山町、大豊町、土佐町】
土佐あかうし



●世界ジオパーク認証を活かした観光の振興【室戸市】
室戸ジオパーク

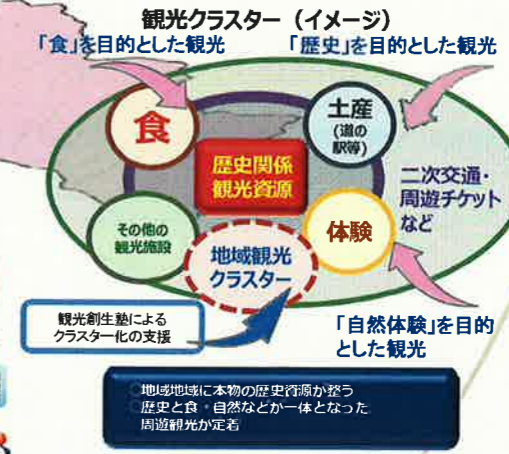
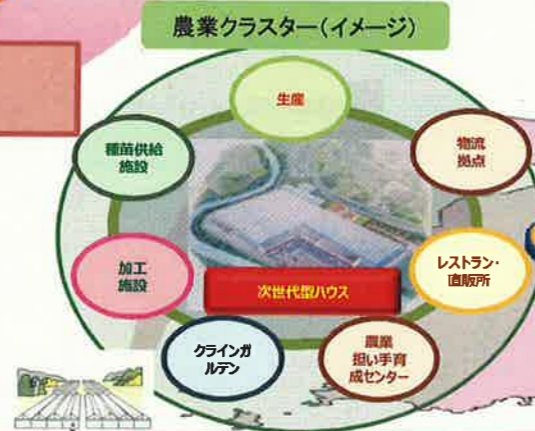


●土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化【東洋町、室戸市】
土佐備長炭



第一層

一次産業を中心とした 産業成長戦略 (276施策)



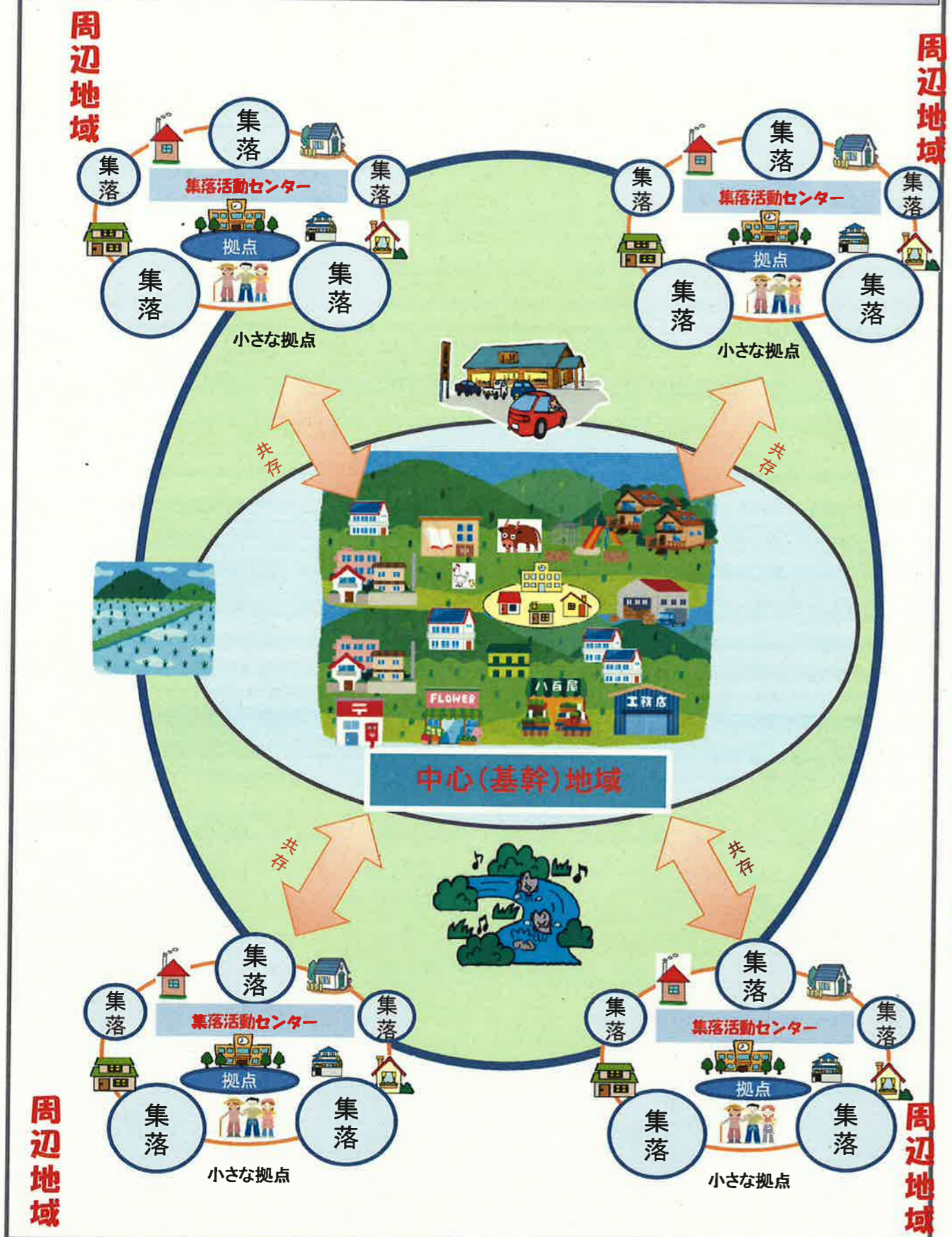
第一層から第三層までの取り組みにより、あまねく県内をカバーする。

各層の取り組みを連携させ、ステップアップしていくことで、高知県の強みである中山間地域の持続的な発展を目指す。

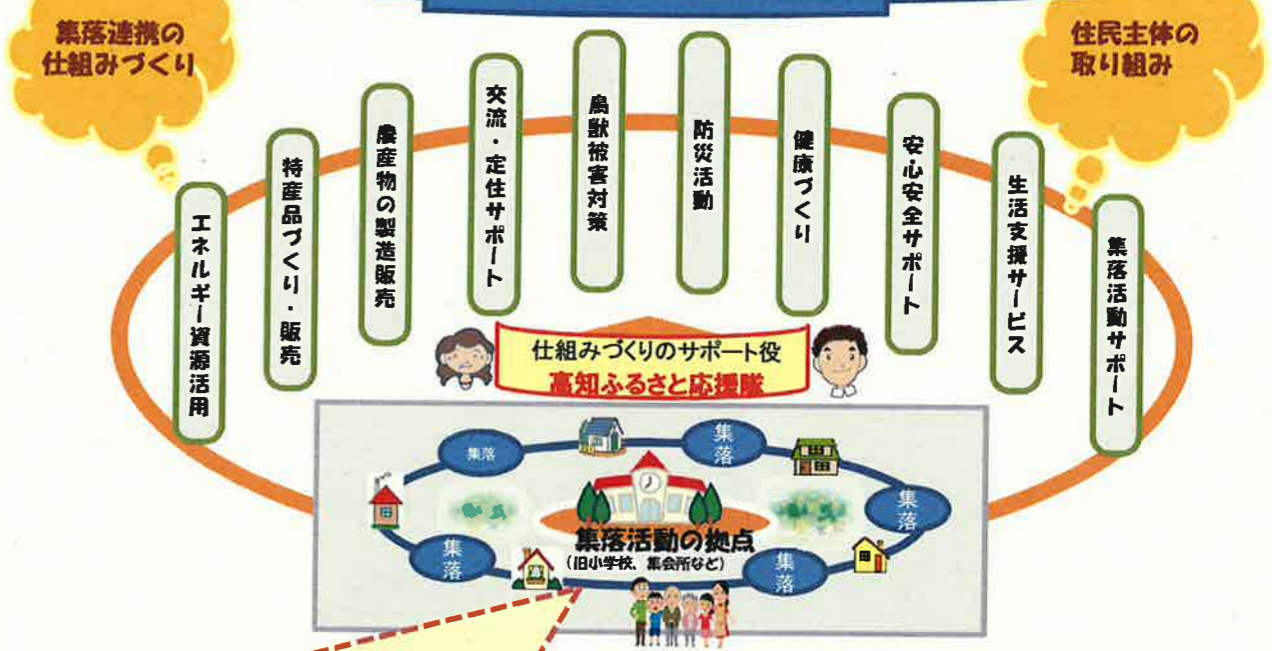
持続可能な中山間地域の実現

中山間地域の維持・再生に向けて『小さな拠点』の整備の促進

小さな拠点（集落活動センター）のイメージ



集落活動センターの概要

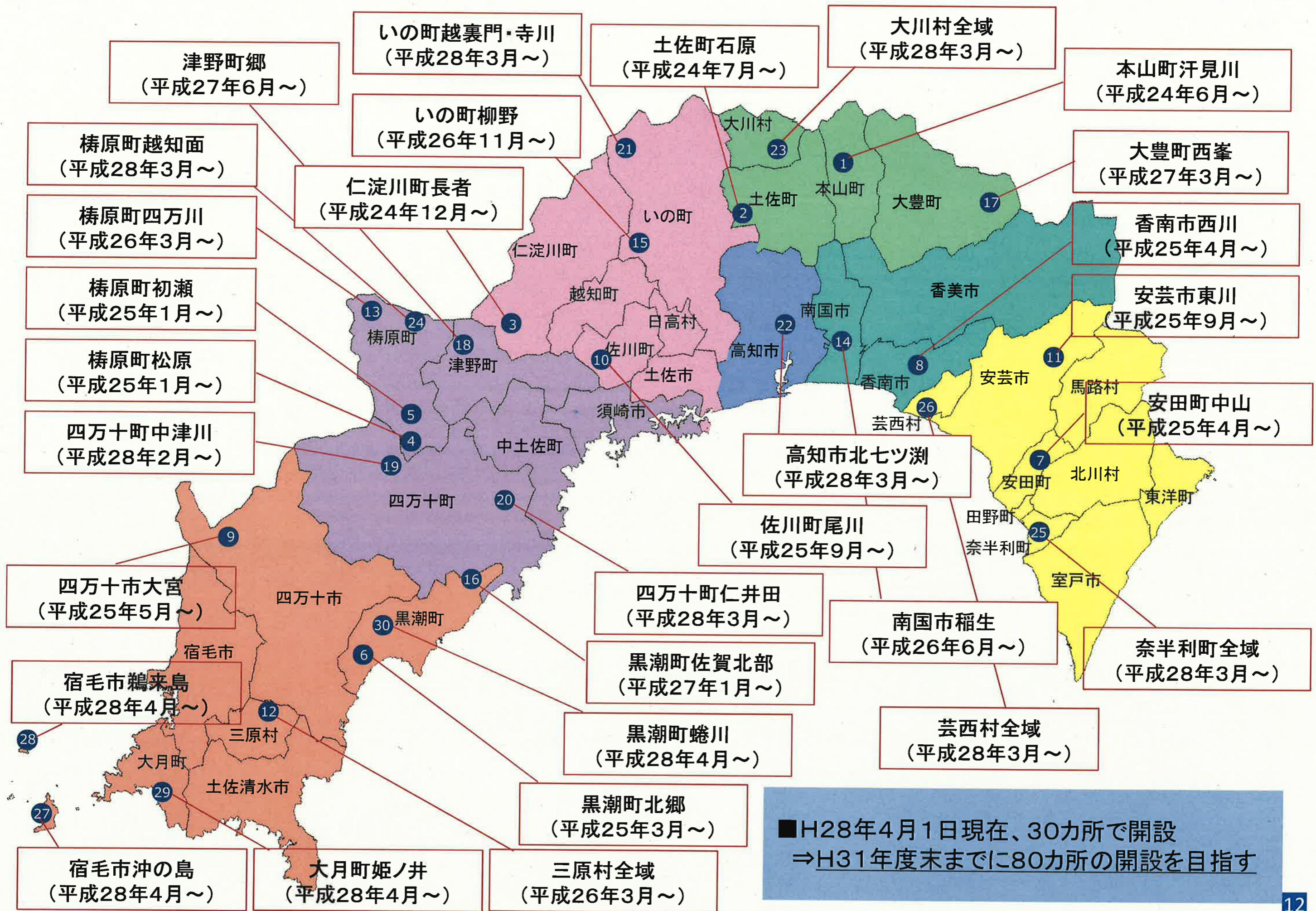


活動のイメージ



具体的な取り組み

集落活動センターの開設状況



あったかふれあいセンターの機能強化



現状

- 地域福祉活動の拠点として、29市町村、41箇所、187サテライトで実施
(平成27年度の実現見込み: 29市町村、42箇所、190サテライト)
- 「集い」、「訪問・相談・つなぎ」、「生活支援」などによる支え合いのネットワークづくり
<平成27年度の取組み>
 - ・運動機能の維持・向上に効果的な専門職による職員へのリハビリテーション研修の実施
 - ・「認知症の人と家族の会」と連携した認知症カフェの設置と研修による職員の認知症対応力の向上

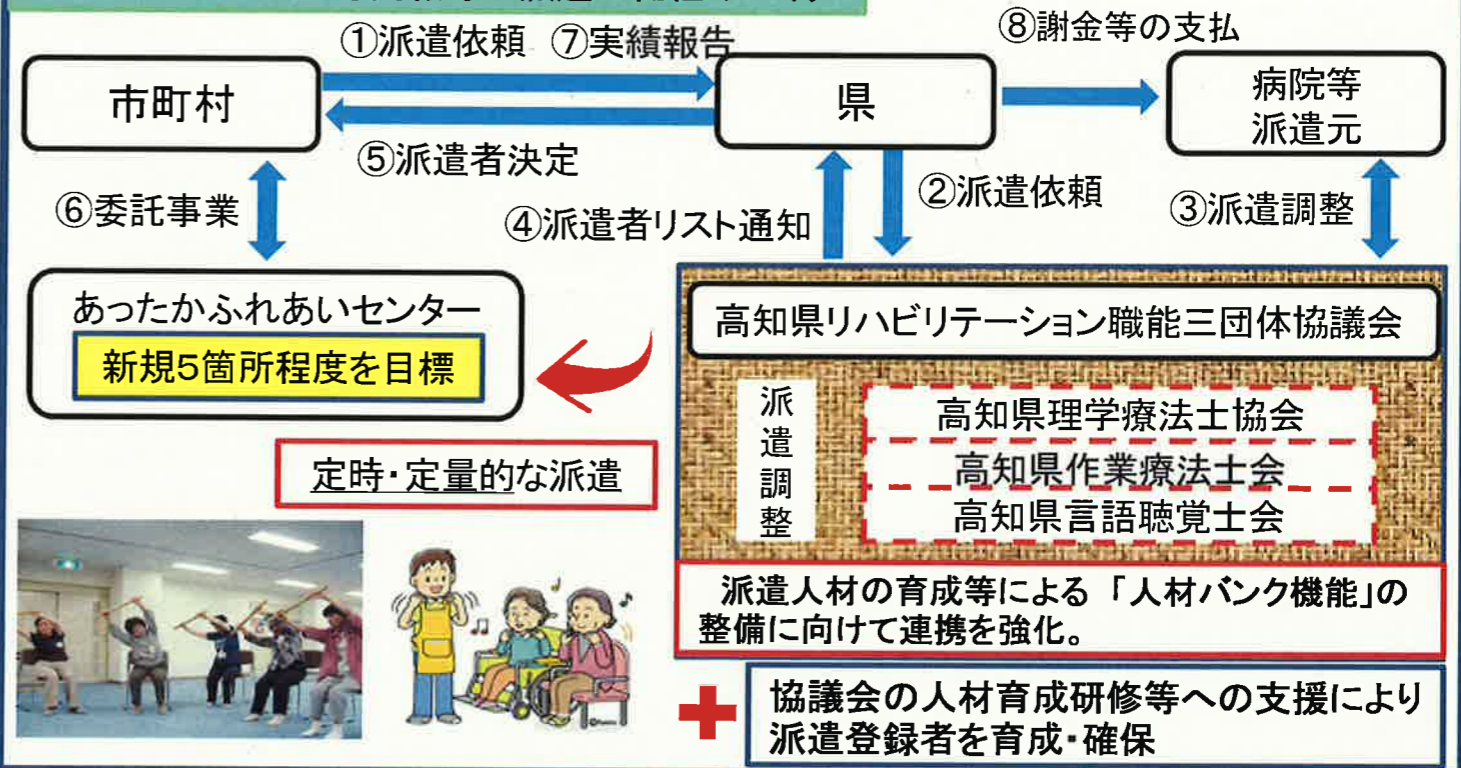
課題

- あったかふれあいセンター職員等の専門性の確保
 - ・リハビリテーション専門職等との連携によるスキルアップと効果を検証する仕組みづくり
- 高齢化に伴う認知症の増加への対応
 - ・関係機関と連携した「認知症カフェ」の設置など、認知症の予防と家族の介護負担を軽減する仕組みづくり

平成28年度の取組み

- (1)リハビリテーション専門職等の派遣による介護予防サービスの充実
職能三団体協議会と連携したリハビリテーション専門職等の派遣を通じて、定時・定量的なリハビリが実施できる仕組みづくり (H27:5箇所 → H28:10箇所)
 - ①リハビリテーション専門職によるあったか職員への技術的指導
 - ②リハビリテーション専門職による参加者への介護予防啓発
 - ③地域包括支援センターやあったかふれあいセンターによる対象者のモニタリングによる効果の検証(3~6ヶ月に1回)
- (2)認知症カフェの設置推進 (H27:4箇所 → H28:7箇所)
認知症の人や家族、地域住民等の誰もが気軽に参加可能な集う場の設置を推進
 - ①認知症に関わる人たちの集いの場づくり
 - ②認知症サポーターの活動の場づくり など
- (3)新総合事業に係るサービス提供拠点の整備

リハビリテーション専門職等の派遣の仕組みづくり



今後の取組み

	~H27	H28	H29	H30	H31末	KPI
介護予防プログラムの提供	<H27> リハビリ専門職等の派遣指導による職員のスキルアップ (5箇所)	運動機能の維持・向上に向けた介護予防プログラムの定期的な実施と効果検証の仕組みづくり (新規5、継続5の10箇所程度)	・リハビリ専門職等の派遣(15箇所) ・専門職等の確保 看護師、保健師、歯科衛生士、栄養士等	・リハビリ専門職等の派遣(20箇所) ・専門職等の確保	・リハビリ専門職等の派遣(25箇所) ・専門職等の確保	・旧市町村に1箇所以上「あったかふれあいセンター」等の小規模多機能支援拠点の整備 (34市町村53箇所) ・あったかふれあいセンターへのリハビリテーション専門職等の派遣(25箇所) ・全ての拠点及びサテライトを対象とした認知症カフェの設置
認知症カフェ	<H27> 「認知症の人と家族の会」と連携したモデル的な設置(4箇所)	・モデル設置を本格実施へ (新規3、継続4の7箇所程度) ・先進的な取組みの情報提供	・定時的に開催する認知症カフェの拡大 ・先進的な取組みの情報提供		全ての拠点及びサテライトを対象とした認知症カフェの設置	
		リハビリ専門職等の派遣による支援・職員の専門性の向上				
		地域包括支援センターや認知症地域支援推進員等との連携による認知症カフェの設置				